

## 大学生協の高度経済成長と学生生活 — 同志社生協経営諸資料の統計分析を通して —

庄 司 俊 作

1960, 70年代における大学の姿を大学生協の経営と活動を通じて浮かび上がらせた、いわば戦後日本の大学の社会経済史的研究の試みである。世は格差・貧困問題がかまびすしく論じられ、かの小林多喜二『蟹工船』のベストセラー化が刮目される時代、月並みだが日本の先進国性、豊かさの質の多面的考察の必要性が求められる。大学の問題でも日本では、社会的エリート観の相違にもとづく歪んだ受益者負担主義の原則によって、個別的な親の授業料負担がかさむ一方、大学の福利厚生施設は劣悪であることが、欧米とくにヨーロッパとは相当異なる特徴ではないか。その大学施設の劣悪さを歴史的に補ってきた大学生協の存在も、日本の大学に独自の特徴といえよう。学生の生活が格段に豊かになった現在からみると、1960, 70年代は離陸の直前もしくは豊かさがまだ十分に学生の生活に浸透していなかった。この時代の学生の生活と大学生協の関係、生協の経営と特質・性格の分析を通じて、現在の生協のあり方を歴史的に位置づけるとともに、今後の活動の指針を考える手がかりとする。結果的に、全国大学生協連合会会長を務めた故福武直の、その後の生協のあり方に大きな影響を与えたいわゆる「会長所感」（1978年）の「頼りにされる大学生協」論に通底する実態が明らかになった。

### はじめに

同志社大学生協（以下現在の「同志社生協」と略）の経営諸資料が人文科学研究所の方に移され、現在整理中です。完全な形で整理をした上で目録を作成すればいいのですが、なかなかそこまで手が回りません。だが問題関心に沿って資料をみることはもう可能ですので、今後メンバーの先生方には積極的に利用していただきたい。率先垂範などとおこがましい考えはありませんが、とりあえず誰かが資料を使って何らかの分析結果を出してみることが大事ではないかと考え、報告を引き受けることにしました。今日の報告（2008年7月24日、同志社大学人文科学研究所・「京都地域における大学生協の総合的研究」の定例研究会での報告）は、まだ資料をもとに図表を作成し、事実を表面的

になぞっただけにとどまることは本人が一番自覚しています。

まず報告の目的に関していうと、大学生協の活動を通して、戦後の高度経済成長の歴史的意義を少し検討したいという大きな問題関心があります。そこで、大学生協の経営と学生生活について、同志社生協を中心に、少し長く時間をとって歴史的な変化を明らかにするつもりです。大学生協における同志社生協の位置の見当をつけるため、他の大学との比較を方法的軸の1つにします。これが今日の報告のテーマです。対象とする時期は、ちょうど学生運動が燃え上がり大学が揺れに揺れた時期が中心です。本学では大学紛争がとりわけ激しかったと聞きます。このことの意味は2つ考えておかなければなりません。1つは、大学は休日が多くただでさえ生協の経営を困難にしているのに、本学では長期間ロックアウトが行われ、生協の事業活動が実質的に不可能になる事態が一再ならず生まれました。これによる経営的打撃はさぞかし大きかったでしょう。もう1つは、協同組合の本質に関わることです。よく協同組合は「事業体と運動体の矛盾的統合」といわれます。高度経済成長期の大学が揺れた時期というのは、この矛盾がとりわけ拡大した時期だったのではないのでしょうか。これは経営のあり方に当然大きく影響します。大学生協に特殊な矛盾の現われというのもあったかもしれません。この点にとくに留意しつつ、大学生協の経営を見ていくことが重要と思われる。

対象時期についていうと、高度経済成長期は普通1955年～73年の期間とされています。報告では少し時期をずらします。始期は5年あとに、また終期は10年あとにずらして、60年代から80年代半ばまでの時期を中心に検討します。これはなぜかという、資料的制約もありますが、経済成長が国民生活——ここでは学生の生活ですが——を変えるまでのタイム・ラグを考慮しています。高度経済成長期の後、74年から91年にかけての時期はバブル期を挟んで普通安定成長期と規定されております。高度経済成長の影響が問題ですので、そうすると時期的なずれを考えないといけない。そういうわけで、安定成長期の前半の85、6年までを対象にすることにしました。1人当たり名目GDPを見ますと、東京オリンピック直後の1965年はまだ932ドルであり、現在のアセアンのインドネシア807ドル（2000年1人当たり名目GDP、以下同じ）、タイ1,967ドル、フィリピン994ドルと比べて大きな差はありませんでした。それが、70年1,967ドル、75年4,475ドルと増加した後、1980年代に入って1万ドルを超えることとなります（1984年1万542ドル、以上は内閣府資料による）。始期も終期も少し時期をずらすことはむしろ分析に必要な操作であると考えます。

以上を要するに、1960～80年代半ばの大学生協の分析を通して、大学生協にとって

の高度経済成長の歴史的意義を明確にするとともに、この時代が今日の大学生協のあり方をどのように規定しているか、この時代から何が歴史的教訓として引き出せるかを考えてみたい。この時代を振り返ることで大学生協の今日的課題として何か見えてくるものがあるはずです。その検証に最終的な目的をおきます。

### 1. 1960年代の学生生活

1960年代の学生生活を端的に示す資料をないかといろいろな資料、総計類を探索し

表1 学生の経済生活の大学比較（1964年）

(自宅生)		(単位：円)						
		京大	同大	立大	東大	東教大	早大	慶大
収 入	家庭から①	3,400	5,900	4,100	4,000	2,500	5,100	7,500
	アルバイト	3,600	2,500	3,800	4,100	4,600	3,100	2,700
	奨学金	900	200	300	900	1,200	400	300
	合 計	7,900	8,600	8,200	9,000	8,300	8,600	10,500
食 住 費	食 費	1,800	2,300	2,500	2,000	1,500	2,100	2,700
	食 費 率(対①)	0.53	0.39	0.61	0.50	0.60	0.41	0.36
	住 居 費		100					
	合 計	1,800	2,400	2,500	2,000	1,500	2,100	2,700
	食住費率(対①)	0.53	0.41	0.61	0.50	0.60	0.41	0.36
そ の 他	勉 学 費	1,300	1,100	1,100	2,400	1,900	1,400	1,600
	教養娯楽費	1,700	1,900	1,900	1,900	1,300	2,300	2,800
	通 学 費	690	930	930	600	860	540	440
	日 常 費	900	1,200	1,200	1,000	1,100	1,100	1,600
	合 計	4,590	5,130	5,130	5,900	5,160	5,340	6,440

(自宅外生)								
		京大	同大	立大	東大	東教大	早大	慶大
収 入	家庭から	11,300	14,600	13,300	11,200	10,700	14,500	21,500
	アルバイト	3,200	1,900	2,600	4,300	4,200	3,700	1,600
	奨学金	4,800	900	800	3,100	2,200	1,300	500
	合 計	19,300	17,400	16,700	18,700	17,100	19,500	23,600
食 住 費	食 費	7,900	7,500	7,100	7,100	7,100	7,400	8,500
	食 費 率(対①)	0.70	0.51	0.53	0.63	0.66	0.51	0.40
	住 居 費	3,600	3,200	3,500	3,600	3,300	4,200	5,300
	合 計	11,500	10,700	10,600	10,700	10,400	11,600	13,800
	食住費率(対①)	1.02	0.73	0.80	0.96	0.97	0.80	0.64
そ の 他	勉 学 費	1,900	1,400	1,400	2,700	2,000	1,800	2,200
	教養娯楽費	1,600	2,300	1,900	1,900	1,400	2,300	3,400
	通 学 費	340	490	510	520	840	640	720
	日 常 費	1,500	1,900	1,700	1,900	1,900	2,000	2,700
	合 計	5,340	6,090	5,510	7,020	6,140	6,740	9,020

資料：全国大学生協同組合連合会『学生の経済生活 — 大学生協による第2回学生生活実態調査報告書』（1965年）より作成。

ました。その結果、おもしろい資料に出くわしました。それが第3回学生生活実態調査(以下学調)で、これをもとに表1を作成しました。この表は1964年時点の実態を表しています。同志社生協の資料の中には第1回の学調は残っていません。第3回が一番古い。その後、1980年くらいから毎年残っていますが、60年代と70年代は飛び飛びであり、60年代は確かこれが一番最初で唯一の資料ということになります。

東京と京都、地方の国公立と私学の中からいくつかの大学を取り上げ(事例は少ない)、収入や生活費から学生の生活が調査されました。こうしたデータは他の年度にはなく、私の見た限りこの年度だけです。ここでは東京の国立大学として東京大学(以下東大。他大学も略称で表記)と東教大、私立大学として早稲田、慶応、そして京都からは京大、同志社、立命の各大学を取り上げました。一見して百円未満がゼロになっていることに奇異な感じをもたれるかもしれません。これはデータのまま、資料に説明はありませんが平均値で10円の位を四捨五入か何かした結果と推察されます。

表1を見る前に指摘したいことがあります。1960年代は一言でいうと、学生生活に余裕がなかった時代ではないか。高度経済成長が始まってかなり時間が経っていますが、学生はまだギリギリの生活を送っていたのではないのでしょうか。そのことが学生運動の背景でもあったと理解されます。

何のためにこういうことを言うかという、70年代との差異を明確にするためです。この時代の国立大学は授業料は年間1万2,000円でした。この授業料の金額がもっている意味は決定的に大きいと考えているわけです。私学の授業料は国公立から比べると高い。しかし、60年代までは、それは国公立の安い授業料にいわば釘付けされて抑制されていたという側面を見落とすことができません。一例に同志社の授業料の推移を見ると(後掲表2参照)、60年は2万1,000円です。私学では他に初年度納入金がありますが、これは考えに入れません。国公立の倍まではいかない。そして同志社ではその後、授業料が段々と引き上げられ、65年に6万5,000円になりますが、71年まで据え置かれます。私は71年に大学に入りました。この時も国立の授業料は1万2,000円が変わりません。地方からの進学や大学在学中の兄がいたりして、親から私学にはやらない、かつ浪人御法度という厳しいお達しがあり、国立しか受験しませんでした。その際、安い授業料が進路選択の重要な要因の1つであったことは間違いありません。私のような学生は高校や大学の同級生の中に少なからずいました。けっして苦学生ということではなく、安い授業料のおかげで、多くの若者が地方からでも大学に進学できるというような時代だったと思います。そのような学生はもちろん、経済的にあまり余裕のある生活は許されま

せんでした。

ところが、70年代に入りますと、状況が大きく変化します。同志社では72年に授業料が11万8,000円とそれまでの倍近く引き上げられます。そして73年に24万円、74年に29万円と立て続けに大幅な引き上げが行われました。一方、国公立も負けておらず、73年3万6,000円、77年9万6,000円と引き上げられます。ともに授業料が上げられたわけですが、私学がそれを先導したことで、結果として国公立・私学間の授業料格差が60年代より拡大したことが注目されます。60年代にはまだ確認された、国公立の安い授業料によってはめられていた私学の授業料引き上げのタガが外れたともいえます。こうした背景に、社会問題ともなったこの時のインフレの昂進があったことは指摘するまでもありません。それとともに、70年代に入って、国民生活が高度経済成長によって向上したことが大きかったといえます。

さて表1に戻って、以上を踏まえ、1960年代の学生の生活を見てみます。この表では自宅外生（以下下宿生）と自宅生とを分けて示しました。まず注目すべきは、家庭からの仕送り（下宿生）、あるいは家庭からの小遣い（自宅生）に対する食住費の割合（以下食住費率）についてです。下宿生の場合、アルバイトと奨学金がこの時代には不可欠だったことが指摘できます。どういうことかということ、国立と私学では当然かなり違いますが、国立の場合、食住費率はほぼ1であり、この点は東京も京都も違いがありません。東教大は地方出身の学生が多く、貧乏くさい大学だったのですが、同大学の学生でも食住費を賄うくらいの仕送りをもらっていた。食住費率1というのは、食費と住居費は仕送りで賄えたことを意味します。学生の生活には他に本を買うための勉強費や時に映画などを観たりするための教養娯楽費だって必要です。したがって、逆にいうと、国立に通う下宿生にとって、仕送りはせいぜい食住費を賄うだけであり、教養娯楽費等はアルバイトの収入や奨学金で調達するしかなかったということになります。自宅生の場合も、食住費率は0.5、多くて0.6と3大学はかなり似かよっています。国立の自宅生にとっても、親からもらう小遣いだけではとうてい食住費以外の生活費は賄えず、奨学金のウェイトが小さい分、下宿生並みにアルバイトに精を出さなければならなかったということが指摘できます。

一方、私学の場合はどうか。下宿生の場合、国立に比べ仕送りの額は少し多くなります。しかし、慶応は別にして、食住費率は仕送りで多くて0.7か0.8しか賄えない。これらの点も東京と京都の間で違いはありません。仕送りの7～8割は食費と住居費で消えていたことになります。こういう生活は今の学生の生活とは相当異なるのではないでしょ

うか。

さらに、仕送りに対する食費だけの割合を見ると、国立の下宿生は3大学とも0.6～0.7であることが注目されます。この点、東京も京都も差はありません。私学の下宿生はどうかというと、慶応は別にして、東京、京都の区別なく、3大学とも0.5超です。この時代の下宿生は、仕送りに対する相当額でいうと、国立で6～7割、私学で半分は食費に使っていたこととなります。

自宅生の場合、住居費は不要ですし、食費も負担はかなり減ります。それでも、食費を見ると、国立の場合、小遣いの5～6割に相当する金額が使われています。私学の場合ですと、3～4割に相当する金額になります。この点も東京と京都で違いはありません。自宅生も意外に、食費の負担がかなり重い。そうなりますと、勉学費、教養娯楽費はやはりアルバイトで稼ぐしかない。各大学とも、勉学費、教養娯楽費に費やす個別の金額は、自宅生と下宿生の間にほとんど差がないことが注目されます。なお、自宅生と下宿生の間では、何の金額が違うかという、日常費です。ここが各大学とも自宅生と下宿生の間でかなり金額が異なります。各大学とも自宅生と下宿生の間で勉学費等がほぼ同じで、日常費に差が出ていることについては、いろいろな解釈が可能でしょうがここでは省きます。

勉学費と教養娯楽費の支出は大学間によってかなり大きな差異があることに注目したいと思います。国立と私学の間の学生生活、学風の違いというか、それが明瞭にうかがえます。国立は、勉学費が教養娯楽費より多い。一方私学は、慶応が典型ですが、教養娯楽費が勉学費を上回っています。

最後に、同志社の特徴についていうと、東京私学型とでもいいますか、同じ京都の立命館と比べると差が目立つ。東京の早稲田、慶応とちょっと感じが似ているかなという感じがします。慶応ほどではないのですが、小遣いと仕送りの額が大きい。それに加え、自宅生も下宿生もアルバイト収入が少ない。この点も慶応等と似ています。これらは同志社の学生が比較的経済的に恵まれていたことを表しているといっている。そして支出では、やはり慶応ほどではありませんが、教養娯楽費の金額が大きく、学生の教養娯楽志向の強さが現われています。

以上、1960年代の学生生活が全体的・平均的にみると、経済的にあまり余裕のないぎりぎりの生活であったことが明確になったと思います。

## 2. 同志社生協の設立と発展

同志社生協のこれまでの長い歩みの中に位置づけたとき、1960代は躍進期と規定することができますと思います。57年に創立されて以降、生協施設は次々に拡充されるとともに、事業が飛躍的に拡張されていきました。この点は井上史「1960年代の同志社生協」(『社会科学』81号、2008年7月)に詳述されていますので、ご参照ください。井上さんが作成された年表(10頁)をとくに注意して見てください。60年代にはさまざまな店が開店していることが見て取れます。以下ではこの点を前提にして、報告を進めます。

まず表2を見てください。これは同志社生協の事業と経営の総括表として作成しました。この表をもとに総供給高と1人当たり利用高の推移を見た図1と、総供給高と当期剰余の推移を見た図2を作成しました。総供給高等の金額は総合消費者物価指数でデフレートし実質ベースにしました。この2つの図から以下の点が読み取れます。

第1に、1960年代の特徴として、総供給高の伸びと組合員の増加、1人当たり利用高の伸びが併進していくことが指摘できます。総供給高は60年から68年にかけて2.9倍に増加しました。組合員数は56年6,043人、59年9,316人と増加し、68年には18,372人とこの時点で在籍者ほぼ全員の生協加入が実現しています。60年代は、生協が広範な学生に受け入れられ、その意味で学内に市民権を得た時代であったということが出来ます。そこで、1人当たり利用高をみると、60年から69年にかけて1.5倍に増加しました。1人当たり利用高がこれだけ増加したのも、後で述べる70年代や80年代と異なる点です。なお、80年代後半からまた組合員は増加しますが、大学の田辺開校や同志社女子大学の同志社生協への参加などによる学生の増加を反映したものでした。

第2に、以上の結果、60年代には当期剰余は、一貫して黒字です。その額はけっして多くありませんが、ともかく赤字はまぬがれています。この点も70年代や80年代とは異なる点です。

では生協の躍進の要因は何か。60年代は先ほどみたように学生の生活には経済的余裕がなかった。そうになると、消費に対しても安くて生活が便利になる商品を、学生は求めて購買・消費行動をとるということになるでしょう。同志社生協は80年代後半に経営再建計画をまとめますが、その中で60年代を「普及時代」と規定し、安くて便利と見れば学生はどんどん買ってくれたと述べています。この時代の生協機関誌・『東と西と』を読むと、生協への学生の意識がひたすら提供される商品の廉価性に向いていたこ

表2 同志社生協の事業と活動(総括表)

	組合員数	出資金 (千円)	総供給高(百万円)		1人当たり利用高(円)		当期剰余 (万円)	職員数	授業料 (文系,千円)	総合消費者 物価指数
			名目	実質	名目	実質				
1954		323	23							
55	5,150	535	49	277	9,459	53,441				17.7
56	6,043	847	60	339	11,192	63,232	1,705	64		17.7
57			67	366			1,112	56		18.3
58		1,823	98	538				62		18.2
59	9,316	2,559	184	1,000	19,845	107,853	252	70		18.4
60	10,942		177	927	16,191	84,770	209	95	21	19.1
61	12,673	5,390	219	1,090	17,032	84,736		127	30	20.1
62	14,738	8,000	293	1,369	20,353	95,107		152		21.4
63	16,000	10,338	368	1,593			515	152		23.1
64		11,972	498	2,075			418	169	50	24.0
65	17,280		511	2,004	29,543	115,855	191	165	65	25.5
66		18,534	654	2,440						26.8
67		28,873	729	2,622			144	178		27.8
68	18,372	34,943	777	2,643				199		29.4
69	17,611	31,498	711	2,294	40,356	130,181	▲ 325	181		31.0
70		32,237	697	2,093			119	146		33.3
71	20,250	36,860	691	1,958	34,100	96,601	▲12,212	120		35.3
72		41,915	871	2,360				543	118	36.9
73		48,714	1,086	2,636			24	240		41.2
74		47,690	1,180	2,300			▲ 1,499	290		51.3
75		47,416	1,398	2,436			590			57.4
76		51,138	1,540	2,452			158			62.8
77	21,388	57,034	1,737	2,562			40			67.8
78	21,350	81,599	1,740	2,475	81,476	115,898	▲ 2,043			70.3
79			1,889	2,591			2,591			72.9
80	20,384	94,088	1,956	2,485	95,950	121,919	791			78.7
81	20,821	105,384	1,983	2,401			▲ 6,770		340	82.6
82	21,284	126,055	2,067	2,440	97,109	114,651	▲ 3,689			84.7
83	17,679	150,685	2,113	2,446	119,501	138,311	3,024			86.4
84	18,841	163,784	2,002	2,267	106,261	120,341	3,467			88.3
85	19,079	168,927	2,126	2,360	111,412	123,654	4,926			90.1
86	20,546	202,656	2,082	2,303	101,326	112,086	▲ 4,934			90.4
87	19,517	216,890	2,219	2,460	113,675	126,025	146	480		90.2
88	19,883	241,488	2,783	3,068	139,986	154,340	323	530		90.7
89	20,328	263,998	3,283	3,538	161,525	174,057	▲ 27			92.8
90	20,278	269,112	3,413	3,570	168,305	176,051	1,061			95.6
91	21,117	282,636	3,460	3,502	163,867	165,857	2,124			98.8
92			3,553	3,539			60			100.4
93	21,962	298,289	3,638	3,581	165,643	163,034	8	548		101.6
94	23,914	324,059	3,785	3,711	158,290	155,186	▲10,399	566		102.0
95	25,617	363,084	4,010	3,939	156,552	153,784	152	584		101.8
96	27,935	397,766	4,213	4,139	147,234	144,631	▲ 3,928	602		101.8
97	30,093	437,424	4,371	4,227	145,251	140,475	▲ 6,069	620		103.4
98	31,042		4,461	4,285	143,723	138,062	▲ 4,793	638		104.1
99	32,053	483,920	4,649	4,483	145,052	139,877	1,134	656		103.7
2000	32,816	512,340	4,543	4,419	138,444	134,673	▲ 1,046	672		102.8
1	33,333	529,988	4,160	4,086	124,789	122,583	▲ 7,836			101.8
2			4,250	4,220			▲ 5,968			100.7
3	33,658	556,082	4,130	4,114	122,698	122,209	▲ 277			100.4
4	33,252	584,852	4,157	4,140	125,006	124,508	1,108			100.4
5	33,702	627,934	4,290		127,306		714			
6	34,335	643,220	4,368		127,225		14			

資料：組合員数、出資金、名目総供給高、1人当たり利用高等は、井上史「1960年代の同志社生協」(『社会科学』81号、2008年7月、表3)と同志社大学人文科学研究所・「京都地域における大学生協の総合的研究」の定期研究会での配布資料(井上史氏作成)による。部分的に、同志社生協『各年通常総代会議案書』に照合して補正した。

注) 1. ① 1956年は55年11月～56年10月のもの(井上論文)。

② 1957年当期剰余は56年11月～57年10月のもの。

③ 1961～63年は『第12回通常総代会議案書』による。1961年の出資金等は1961年4月～9月のもの。

2. 実質総供給高等は名目値を総合消費者物価指数でデフレートしたもの。▲はマイナス。

3. 授業料は2000年まで改定時のみ示した。また他の項目の空欄は不詳。1980年の当期剰余791万円は疑問が残るがそのままとした。

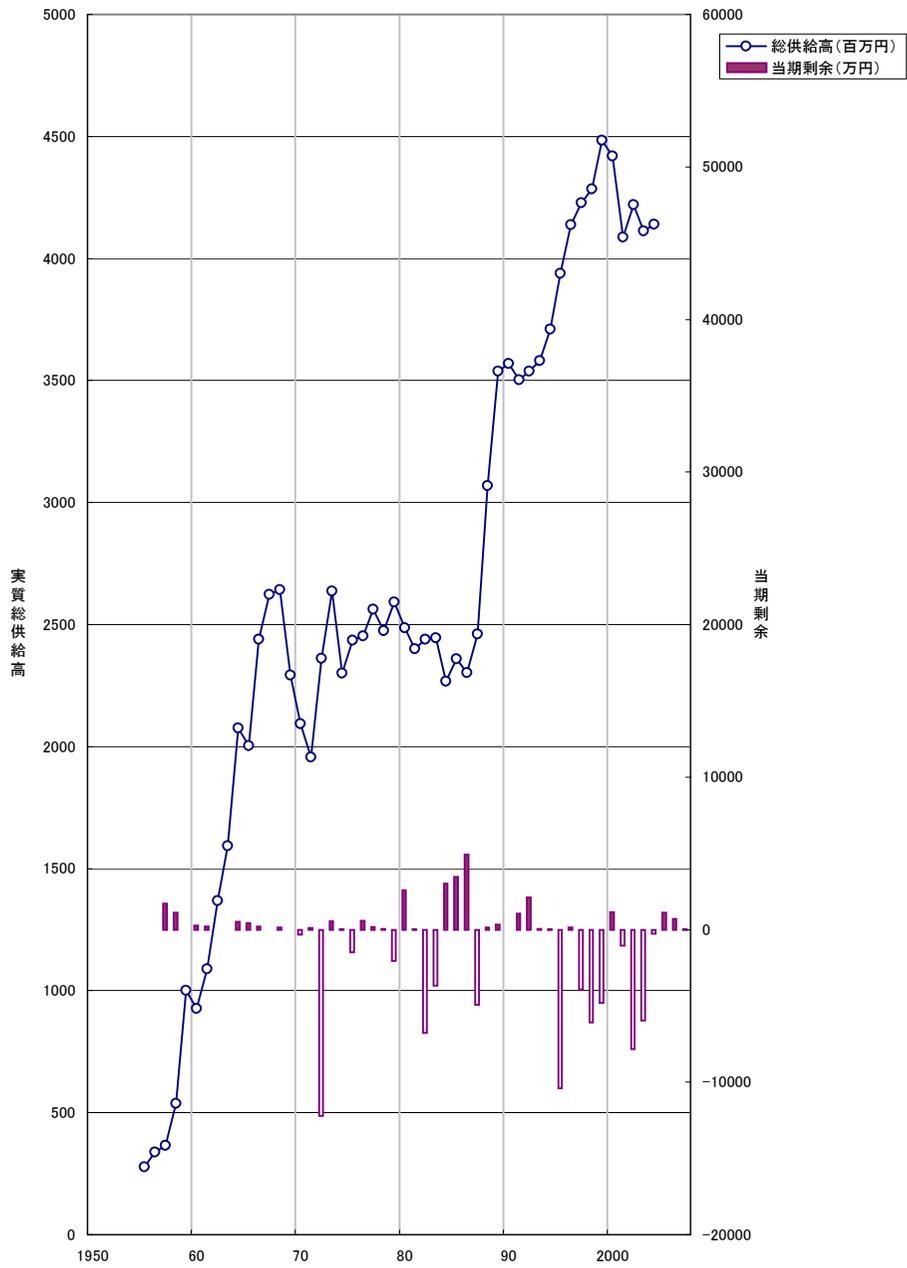


図1 総供給高と当期剰余の推移

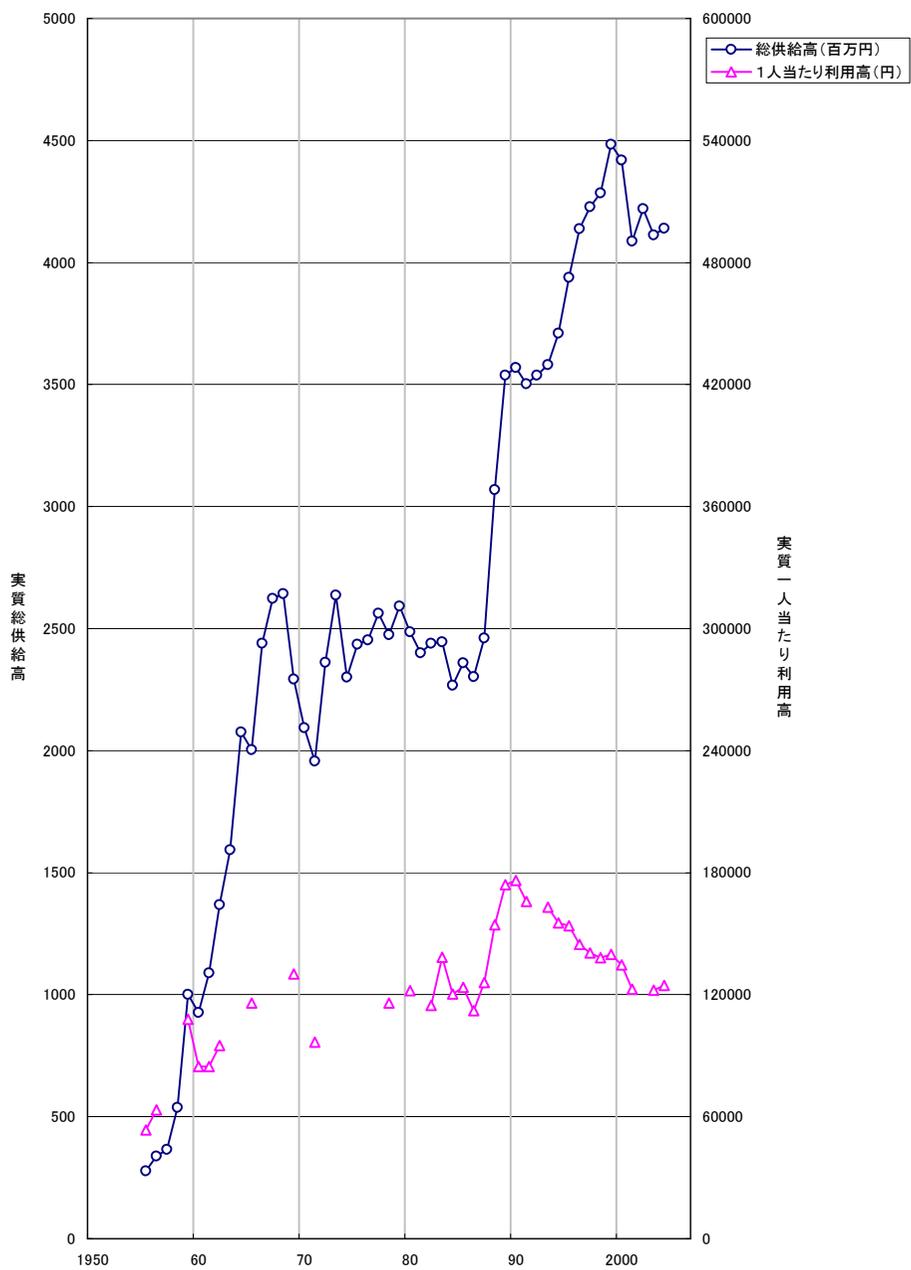


図2 総供給高と1人当たり利用高の推移

とをうかがわせる記事が目につきます。大学を取り巻く商業・食事供給環境の劣悪さもこれに輪をかけたことは詳しく説明する必要はないでしょう。

今のように味だ、店の雰囲気などとはいわず、安くて、食べ物であれば量、といったプリミティブなニーズが支配的であり、その点で生協も事業環境は恵まれていたといっている。そうしたニーズの一端を現していると思われる面白い例をもう1つ挙げてみます。それは、表3に示した食堂部主要メニューの推移です。ここには、食に対する学生の潜在的要求の所在とありようがよく現われています。61年は上半期だけの実績ですが、ランチの提供数が3万食余りから一気に16万食に増加しています。定食もかなり増加しています。一方、すうどんやカレーライスはかなり減少します。ランチや定食の中身は分かりませんが、学生が気に入るような中身に改善された可能性があります。だとしても、もちろん大した改善ではなかったでしょう。先ほどの学生の素朴なニーズということかというと、こうした学生に対するヒットの仕方はイメージとして理解できます。学生のニーズが合うと、それを一気に受け入れる、それだけある意味で貧しい時代であったということなのです。

さて、生協は事業体と運動体の矛盾的統合だといいました。その矛盾を止揚して事業の拡大、経営の発展を図ることが重要です。こうした観点からいうと、同志社生協には多分に問題があったように思われます。それは、60年代における同志社生協の「運動の過剰」ということとなります。そしてそれは、多分に時代の反映でもありました。その一方で、組合員の要求に立脚して事業活動を行うという協同組合の原点が疎かにされたことはなかったでしょうか。組合員に依拠するという点では、機関誌である『東と西と』の役割がきわめて重要です。その『東と西と』に関して、「いままでの『東と西と』は組合員にとって存在するのかわからないのかかわらないという状態であった。しかも内容は、生協を大衆的・民主的に発展させて

いくための機関誌とはとうていいえないものであった」と、その編集方針が『総代通信 特別号』において批判され、編集方針が変えられることに、それまでの組合員と乖離した生協経営の問題点が象徴的に示されています（前掲、井上論文、20頁参照）。

運動の過剰ということかというと、60

表3 食堂部主要メニューの推移（上半期）

(単位：食数)

	1959	1960	1961
カレーライス	48,655	66,726	45,276
カツライス	45,538	53,454	43,463
定食	94,732	95,045	121,049
すうどん	72,160	58,980	55,599
中華そば	37,264	43,645	61,996
ランチ	34,983	31,117	157,588

資料：同志社生協「第7回通常総代会議案書」1961年、52頁より作成

年代において同志社生協では水光熱費撤廃闘争や後の京都生協の創立につながる京都ブロックの同盟化構想と地域化構想（地域生協設立）、生協研究所の設立、生協出版部の出版事業など多様な取り組みを行っています。出版事業が順調に発展していれば、今の東京大学出版会のような組織が同志社大学に誕生していたかもしれません。それはともかく、水光熱費撤廃闘争の生協の主張を見ると、水光熱費を大学に負担させる理由として、水光熱費を生協からとるとするのは授業料の二重搾取だと主張しています。率直に言ってこれはちょっと筋が通らないと思いますが、いずれにしてもこうした考えから生協は運動を積極的に担っていった。

これは、同志社生協の後の公式の総括では「左右の運動の偏向の克服」と批判的に捉えられることとなります（『同志社生協の歩み』、前掲井上論文による）。

運動の過剰に通底することとして、60年代に生協職員が異常に増加することを指摘しなければなりません。表2を見ますと、56年の64人から68年の199人へと10年余りの間に3倍に増加しています。それ以降は減少していきませんが、60年代の職員の増え方は尋常ではない。今と違ってほぼ全員正職員です。ただし年齢は若い。異動が激しく、すぐ辞めていく。採用の方針や賃金面など立ち入って検討するといろいろおもしろいことが分かりますが、ここでは省略します。

1点だけいいますと、これは生協の強気というか、過剰な楽観的展望という言い過ぎになるかもしれませんが、そういう側面の反映だったのではないかと思います。そして、「経営の過小」としての、60年代に職員を大幅に増やしたことが、後の同志社生協の事業と経営の足かせになることを付言しておきます。

### 3. 経営不安定な時代へ

日本の戦後史では1960年代、70年代と10年単位で時期を区分することが多いのですが、これは同志社生協の歴史を見る上でも有効なようです。同志社大学では70年代に入るとすぐ学生運動が燃え盛り、長期間ロックアウトされるという大学として異常な事態を迎えます。これは同志社生協の経営に計り知れない打撃を与えることとなります。図1と図2によって70年代の経営の全体的特徴を見ると、以下の点が指摘できます。

第1に、売り上げについては、実質総供給高は、70年前後に激しく落ち込んだ後、80年代半ばまで横ばいで推移します。70年前後の状況を詳しくみると、総供給高は68年までうなぎのぼりに増加した後、一転して、69年に激しく落ち込み、70、71年とさ

らに落ち込みが続き、72年に一定持ち直した後、73年にやっと68年の水準に回復します。ここに大学紛争の深刻な影響が見て取れます。

問題は、総供給高がその後も60年代末の到達水準を超えることなく、87年まで長い停滞期にあることです。これが70年代から80年代前半までをひと括りにする根拠になっています。

ではこの要因は何か。そこで、1人当たり利用高を見てもらいたいのですが、総供給高と1人当たり利用高の両者併進というか、つまり後者の伸び悩みが前者の頭打ちを規定していることが分かります。70年前後の総供給高の激しい落ち込みも、1人当たり利用高の減少が理由でした。

多少脱線しますが、さらに一步進めていいますと、80年代後半以降総供給高は飛躍的に増加しました。90年代も、60年代と同様、うなぎのぼりの増加を見たことが注目されます。だが、2000年代に入ると多少落ち込み、そのまま現在に及んでいます。一方、注目されるのは、1人当たり利用高の推移です。少し細かく見ると、それは、87年までせいぜい12万円台でしたが、その後93年にかけては増加し、16～17万円台に到達しました。この増加が総供給高の伸びをもたらしました。それと

同時に、それ以降1人当たり利用高は漸減し、とくに2000年以降、70年代から87年までの水準に戻り、現在に及んでいることが注目されます。1人当たり利用高で見ると、現在の水準が70年代と何ら変わらないことは、現在の同志社生協の経営を考える上できわめて示唆的です。

話を戻して、図2から読み取るべき第2の点は、1970年代以降の当期剰余に関わります。60年代は当期剰余が赤字になる年はありませんでした。70年代に入ると、上述のような総供給高の推移

表4 損益の推移

(単位：百万円)

	事業剰余	事業外損益	特別損益	当期剰余
1956				1
59				0.3
60				0.2
63				0.5
64				0.4
67	▲ 14			0.1
1970	▲ 14	15		1
71	▲ 26	14		▲ 12
72	▲ 7	13		5
73	▲ 16	16		
74	▲ 37	17	6	▲ 15
75	▲ 23	27	2	6
76	▲ 32	30	4	2
77	▲ 47	43	3	
78	▲ 67	39	9	▲ 21
79	▲ 86	37	75	26
80	▲ 106	42	▲ 4	▲ 68
81	▲ 64	34	1	▲ 30
82	▲ 66	30		▲ 37
83	▲ 5	35		30
84	▲ 7	43		35
85	▲ 7	56		49

資料：同志社生協『各年通常総代会議案書』より作成。特別損益の特別利益は車輛売却益など資産処分による臨時的収入が主。

に対応して、当期剰余が赤字になる年が多くなります。しかも、赤字の額もかなり大きい。とくに80年代は、当期剰余が黒字の年と赤字の年が年ごとに変転し、しかも赤字の年はその額が大きく、経営の不安定さをうかがわせます。第2の点は要するに、70年代から80年代前半にかけて同志社生協の赤字体質が定着したことを意味しているといえます。その点に関連して、90年代後半から2000年代前半にかけて総供給高が増加した中で、当期剰余が連続して赤字に陥っていることが注目されます。

そこで、同志社生協では事業剰余での赤字を雑収入や大学援助金を主とする事業外収入等で補い、経営収支を黒字にするという構造が70年代以降生まれ、現在まで続いています(表4参照)。こうした経営構造も70年代に定着することになります。この点でも、70年代は今日の同志社生協につながっているといえます。

#### 4. 1970年代の同志社生協と学生生活

1970年代以降、学生も豊かになったはずであるのに、なぜ同志社生協は総供給高が停滞し(87年まで)、経営が悪化したのでしょうか。その要因を検討しなければなりません。そこで、主要な経営諸指標を他大学と比較した結果を表5と表6に示しました。

表5 同志社生協の経営の特徴

(単位:円, %, 千円)

	事業	同大	早大	慶応	関学	大学生協連 標準値
組合員1人当 たり利用高	合計	97,644 (110,817)	135,606	129,044	149,645	137,520
	食堂	22,405	14,888	11,473	36,428	26,182
	購買	51,906 (65,079)	89,877	81,389	82,506	69,632
	書籍	22,620	28,480	33,852	30,712	30,594
労働分配率		70.6	53.4	47.8	65.7	62.5
物件費分配率		30.7	27.6	28.4	28.6	27.5
分担金分配率		12.3	17.8	18.0	3.4	8.1
経常剰余率		▲ 1.8	0.5	1.0	1.7	0.7
事業剰余率	食堂	▲ 2.1	8.8	10.4	5.1	8.7
	購買	4.2	6.9	9.9	6.0	7.7
	書籍	3.9	4.3	5.0	3.2	5.3
労働生産性	全体	3,451	5,073	5,768	3,890	3,920
	食堂	3,373	4,321	4,635	3,724	3,393
	購買	4,883	7,765	8,323	5,392	6,143
	書籍	4,246	4,487	5,253	4,221	5,079

資料:同志社生協『経営再建基本計画』2頁より作成。( )内はプレイガイド幹旋高を含む。

80年代に入ると、同志社生協や京都事業連合では大学生協の経営の問題点を洗いだし、経営再建というか、あるいは経営発展ともいっていますが、いろいろな対策を立てる試みが続けて行っています。2表はその資料から採りました。

細かい点は省略して、次の3点が注目されます。同志社生協では他大学に比べ、第1に、組合員1人当たり利用高が非常に低い。各事業ともそうですが、とくに購買事業の低さが目立ちます。第2に、労働生産性がそれに対応して低い。だが第3に、労働分配率は高い。このように見ると、経営内容が悪くなるのは当然ということとなりますが、少し補足します。3点目の労働分配率については、同志社は立命館に次いで高いのですが、これは職員の人数が多いからであり、賃金が高いからではありません。表5の件件費を見てもらいますと、同志社は、80年代初めでは賃金は低く、パート化も京大などに比べると進んでいました。60年代に大幅に増加した職員は70年代には減少しますが、まだ経営を圧迫していたといわざるをえません。

表6 経営諸比率の大学生協比較（総合、1981年度）

（単位：％，千円，円，人，回）

	京大	同大	立大	府立・医大	全国平均 (除赤字生協)
供給剰余率	24.9	24.0	23.5	23.2	22.3
労働分配率	65.0	71.2	73.0	65.5	63.5
費用分配率	26.8	30.7	15.1	18.3	26.8
供給高対比経常剰余率	0.7	▲ 0.6	0.0	1.6	0.7
パート化比率	63.1	61.8	60.8	58.7	59.3
職員1人当たり人件費	2,641	2,341	2,776	2,717	2,389
労働生産性	4,062	3,289	3,802	4,148	3,763
組合員1人当たり利用高	199,751	94,560	131,354	168,220	132,901
出資金	8,061	6,713	7,241	6,397	8,543
売場1坪当たり					
在籍者	13.0	21.0	24.0	14.0	21.7
供給高	2,286	2,231	3,052	2,190	2,382
剰余高	569	536	717	508	530
総経費	567	610	726	476	522
職員数	0	0	0	0	0
総資産	517	550	639	415	609
固定資産	107	180	135	65	128
商品	169	170	249	176	216
出資金	92	158	168	83	154
流動比率	121.1	85.8	100.8	107.0	126.8
当座比率	66.4	38.6	43.7	53.4	58.0
自己資本比率	23.9	4.1	11.9	10.4	28.9
総資本対経常剰余率	2.2	▲ 6.3	0.1	8.6	2.8
商品回転率	13.6	13.2	12.3	12.5	11.0
供給債権回転率	42.4	77.4	50.0	44.9	25.8
仕入債務回転率	9.4	13.0	12.3	7.2	7.7

資料：大学生協京都事業連合「第1次中期計画」（1983年4月）より作成。

その結果としての赤字経営の体質化ということになります。同志社では供給高対比經常剰余率がマイナスになっている点に注目してください。府立大・府立医大や京大ではプラスでした。これは事業外収入で補填しなければ経営的にもたないことを表しています。

なぜ同志社の学生は生協をあまり利用しなかったのか。以上から問題の1つはこのことに帰着することが分かります。

事業別の名目供給高の推移を見ると、70年から82年にかけては購買3.7倍、書籍3.0倍、食堂1.8倍の増加です。先ほどもいいましたように他大学と比較をすると、同志社では3事業の中で購買事業の利用が最も悪かったのですが、70年代の伸び自体をみると、3事業の中では購買事業が最大でした。食堂事業は、この間の物価指数を考慮すると、むしろ利用が低下しているのではないかとさえ思われます。

3事業の中で食堂事業は、どの大学でも労働生産性が最も低く、逆に労働分配率は最も

高いという特徴がありました。食堂にたくさんの方が働いていたことが背景にあります（この時期、『東と西と』には食堂での職員数の過剰を指摘した記事が散見される）。したがって経営的には利用高を高めることが絶対必要なのですが、82年の在籍者1人当たり利用高を見ると、同志社は京大の55%、立命の72%に過ぎませんでした。事業剰余率がマイナスになる事態が生まれたのは、この結果でした。購買事業も、東京の早稲田や関学と比較すると、組合員1人当たり利用高は2倍は無理としても、それに近く伸ばす余地はあったと見られます。

個々の事業について、学生のニーズと関わらせて実態を明らかにします。やはり他大学と比較をしながら進めますが、以下では比較の対象は京大と立命にしぼります。

まず食堂事業に関しては、学生の食事場

表7 食事場所

(単位：%)

		京大	同大	立大
朝食	食べない	35.5	57.5	41.9
	自宅・下宿	31.2	24.3	42.3
	自炊	18.1	11.8	8.8
	生協食堂	5.8	2.9	2.2
	学内食堂			
	下宿周辺			0.4
	大学周辺	0.7	0.4	
昼食	食べない	10.9	21.5	17.5
	自宅・下宿		2.0	1.1
	自炊	0.7	1.3	1.1
	生協食堂	69.6	42.3	57.5
	学内食堂	4.3	2.3	3.2
	下宿周辺	2.2	1.0	3.9
	大学周辺	5.1	20.2	11.4
夕食	食べない	5.1	3.9	3.6
	自宅・下宿	32.6	49.2	31.4
	自炊	8.0	9.1	13.9
	生協食堂	14.5	6.2	12.1
	学内食堂		0.3	1.8
	下宿周辺	25.4	19.2	27.5
	大学周辺	11.6	3.9	3.6

資料：全国大学生生活協同組合連合会『学生の経済生活と消費性向動向——第13回学生生活実態調査速報版』（1977年12月）より作成。

注：「自宅」「自宅外」の各大学の比率は京大46人と92人、同大172人と135人、立大91人と189人。

所を見てください(表7)。同志社では昼食をとらない人が多く、何と22%にもものぼります。立命も18%、京大は11%です。2割も昼食抜きというのはどう考えればいいのでしょうか。生協食堂で食べるのは京大で70%です。それに対して同志社は42%にとどまります。立命も58%ですから、同志社はかなり少ないといえます。では同志社の学生はどこで食事をしていたか。目立つのは、大学周辺の食堂で食べるというもの。この時代に学生だった大学職員や一部教員に聞き取りをしますと、異口同音に、まず昼食時の混雑がひどく、そのために食べられなかったと言います。明徳館食堂の美観や味を指摘する声もありましたが、混雑が生協食堂を敬遠する第1の理由だったのではないのでしょうか。60年代の『東と西と』には「殺人的な混雑」を報じた記事が散見されます。

表8 金額別に見た昼食費

(単位: 円, %)

	京大	同大	立大
~299	25.6	11.4	8.7
300~399	44.9	43.3	47.8
400~	25.5	39.2	38.3

資料: 表7と同じ。

表9 購入先イメージ

(単位: %)

		生協	デパート	スーパー	一般小売店	専門店	専門店街	その他	思いつかない
文 具	京大	84.1	—	5.1	6.5	2.9	0.7		0.7
	同大	84.0	0.7	1.3	10.1	2.3	0.3	0.3	0.3
	立大	87.1	0.7	3.6	5.7	2.5	0.4		
電気製品	京大	32.6	2.9	4.3	5.8	18.1	30.4	2.9	3.6
	同大	26.4	4.2	5.2	8.1	25.1	24.4	2.3	2.3
	立大	36.4	1.4	3.2	7.1	24.6	23.6	1.1	1.1
衣 料 品	京大	10.9	31.9	21.7	6.5	19.6	7.2		2.2
	同大	8.5	29.0	11.4	7.2	26.7	15.6		1.0
	立大	8.9	28.9	13.6	4.6	28.2	13.2		2.5
スポーツ用品	京大	32.6	2.2	5.1	5.1	52.2	0.7		2.2
	同大	3.6	4.9	2.3	3.7	73.0	2.0		5.9
	立大	8.9	6.1	3.6	6.5	68.2	2.9		6.1
食 品	京大	13.8	2.2	65.9	12.3	2.2		1.4	
	同大	7.5		74.6	14.3	0.3			0.7
	立大	6.4	1.1	74.3	13.9	1.4		0.7	
日常雑貨	京大	42.0	5.1	34.8	13.0		0.7	0.7	0.7
	同大	27.0	4.9	46.3	16.9	1.3	0.3		0.7
	立大	26.4	3.9	52.5	15.0	0.4	0.4	0.4	0.4
レコード	京大	31.9	2.2	0.7	4.3	52.2			1.4
	同大	30.6	1.6	0.3	11.4	49.2	0.7		3.3
	立大	26.8	0.4	1.1	7.1	51.4	1.4	0.4	1.8
D P E	京大	26.8	1.4	5.8	10.1	42.0			1.4
	同大	16.0	0.3	1.3	17.6	52.4	0.3	0.3	2.0
	立大	26.4		2.1	12.1	45.0		0.7	1.8

資料: 表7と同じ。

朝食を生協でとるという学生は京大でも6%とほとんどネグリジブルですから無視するとして、夕食を見てください。京大では15%、立命は12%とかなりの学生が生協を利用しています。それに対して、同志社は6%です。同志社の学生はどこで夕食をとっていたかという、ほぼ半数が自宅ないし下宿です。周知のように同志社は自宅生の割合が高いですから、これは主として自宅で夕食を食べる学生が多かったことの反映ではないかと思えます。その意味では、同志社では生協の食堂事業は不利な条件をかかえていたといえます。もう一点、学生の昼食費を見てください(表8)。昼食費に400円以上使っていたのが、同志社では39%とかなり多いことが注目されます。これは、安さや手軽さよりも味や店の快適さなどを優先する学生の意識を反映したものではないでしょうか。つまり、同志社の学生は嗜好が高かった。生協もそうした学生の好みに即応したフードサービスが求められていたといえますが、この点でもミスマッチがあったのではないかというのが私の見立てです。ちなみに、81年に入社した私はこの時期独身で、だいたい夜9時ごろまで大学で仕事をしてましたので、毎日昼と夜は生協で食事をとりました。教職員はもとより、学生と比べても異常な生活をしていたとあらためて思います。

次に購買事業については、学生の購入先イメージを見てください(表9)。これは3大学共通ですが、生協の購買事業は、

表10 生協の認知度

(単位:%)

	回 答	京大	同大	立大
厚生施設の 担当者	生 協	35.4	26.4	33.2
	学 校	10.2	16.6	17.5
	生協業者競合	22.3	12.1	15.0
	分からない	20.4	34.9	26.8
生協機関誌 の読み方	読 む	47.8	33.6	30.8
	読まない	18.2	18.2	24.3
	機会がない	12.4	23.8	26.1
生協事項の 認知度 (Y E S)	総 代 会	68.6	25.4	57.5
	生協米運動	56.6	30.9	38.6
	COOP コーヒー	16.8	22.1	21.1
	COOP クレジット	52.2	55.0	62.5
生協の広告 について	よく見る	48.9	43.0	36.1
	見ない	50.4	53.1	61.5
生協への 評価	役立たず	16.8	19.5	19.3
	やや役立つ	44.2	42.7	46.1
	役立っている	38.3	36.5	34.6

資料:表7に同じ。

注) : 「読む」は「たいてい読む」と「ざっと読む」。生協への評価の「役立っている」は「大変役立つ」も含む。

まだ十分に学生に利用されていなかったというのが全体的な特徴です。つまり、まだ全体として学生のニーズにできていないし、逆に発展の余地が大いにあった。商品別に見て、生協を利用していると答えた者の割合(以下利用者割合)が5割を超えているのは、文具だけです。他はすべて、比較的購買事業が活発な京大でも利用者割合は5割を切っています。

3大学の中で同志社の購買事業はとくに振るいません。京大と比較すると、ほぼ全商品で生協利用が低い。衣料品やスポーツ用品、日用雑貨で

は利用者割合は1割を切っています。利用者割合が京大並みなのは、文具のほかレコードだけです。生協は購買事業では完全に外部業者との競争に敗れ、学生の役に立っていないといえます。

書籍事業もいろいろ問題をかかえていましたが、食堂事業や購買事業ほど問題が目立たないこともありますので、データはあるのですが詳しくは述べません。

最後に、生協の認知度ということで、生協に対する学生の見方、評価を見てみます(表10)。まず厚生施設の担当者は誰かという質問に対して、同志社の学生で「生協」と答えた者は26%と、京大や立命に比べてかなり少ない。「大学」との答えは措くとして、「分からない」という答えが35%と、他大学に比べてかなり多いことが問題です。生協が学生にとって身近な存在ではない。生協機関誌も、京大に比べて読む学生の割合はかなり少ない。「機会がない」というより「知らない」という方が実態に近いと思いますが、「読まない」と答えた学生と合わせると、42%にのぼります。また、生協の「総代会」となると、知っているとの答えは25%に過ぎなかったことが注目されます。京大では7割近く、立命では6割近く知られていましたので、この数字にはやや象徴的な意味があると受けとめられます。それに対して、COOP クレジットは半数以上の学生が知っていた。この点では立命より少ないですが、京大とはほぼ同じです。

ところが、生協に対する評価はどうでしょうか。「役に立たない」との評価は20%と少数です。全体的に、同志社でも京大、立命と同じような評価であって、悪くはないといえます。

生協の認知度の検討を通じて、同志社では相対的に学生と生協の距離が大きいこと、つまり生協は学生にとって身近な存在でなかったことを明らかにしました。それにもかかわらず、生協に対する評価は他大学と比較して悪くないことが注目に値します。これは、学生に対する生協の働きかけの弱さを反映しているといえます。事業面における学生のニーズへの対応の不十分さに照応しているのではないのでしょうか。70年代の同志社生協の経営困難化は、このような、事業体としては当然な必要な生協の働きかけの弱さにも起因すると思います。

## お わ り に

1982年に同志社生協が「経営再建計画」を立てることになり、興味深い議論をしています。それを見ますと、生協経営の問題点を「構造的赤字体質」とした上で、その要

因を2つ指摘しています。1つは、「歴史性としての費用構造問題」です。生協の経営責任者も、労働分配率が高いことを認識していたのです。だが、誤解のないようにもう一度繰り返しますが、報告で明らかにしたように、それはけっして同志社の個々の職員の給与や待遇がよかったということではなかったのです。他の労働関係の書類を見てまして、大変な資料に出くわしました。このような資料を公開していいのかなと思いましたが、そこに書かれている80年代の職員の賃金の安さには驚きました。それでも経営は赤字だったということです。これは経営の責任が十分に果たされていなかったということにほかなりません。もう1つは、「現代性としての体質問題」を指摘しています。この点については具体的に、「商品はかつては安くて便利だけで利用されてきた。しかしもう違うんだ」として、今は「便利だけでは利用されなくなっている。組合員の生活と要求が多様化、個性化している中で、その生活や要求が満たされる店、そしてそう努力している店、自分たちの生き甲斐や学園生活に有用な店、自分たちのことを真剣に考えてくれる店が求められているのである」と指摘しています。時代の変化が的確に把握されていました。今日の報告もこのような観点から、60年代から80年代半ばにかけての同志社生協の経営のあり方と問題点をあとづけるものでした。大学生協も「事業体と運動体の矛盾的統合」という協同組合の基本的性格はまぬがれず、継続的にその止揚を図りながら組織と経営を発展させるしか存続の可能性はありません。こうした矛盾をかかえた生協の、特殊同志社的性格を戦後の転換点に焦点を当ててささやかな分析を行いました。82年の経営再建の模索は「同志社大学生協経営再建基本計画」として結実します。それまでの「運動の過剰」と「経営の過小」はどこまで、あるいはどのように克服されたか、組合員のニーズに対応する経営は確立されたか、それには大学とその構成員に対しても自己の活動と役割を積極的にアピールし、学生生活の向上を図る大学の福利厚生施策の改善を促すとともに相協力するという主体性が不可欠ですが、そうした生協組織としての主体形成は達成されたか、そしてこれらの課題は具体的実践の中でどこまで徹底されたかが経営動向の分析と絡めて検証されなければなりません。生協施設の相も変わらぬ狭あい性と劣悪さ、それに加え、80年代以降豊かな時代になり学生の消費生活も格段に拡大したにもかかわらず、1人当たり生協利用高(実質)がほとんど伸びていない現実をみると、福祉厚生事業の担い手としての生協の依然とした限界と、その改善に責任を負う大学の政策的対応の問題点がともに指摘できるように思われます。その実態の解明が、80年代以降の同志社生協をめぐるっては問われるべき問題ということになります。